業績のハイライト（個別情報）

平成18年3月期決算について

事業の概況

当行の業況と課題について

平成17年度は大企業を中心に企業収益の改善が進み、景気は着実に回復基調を続けました。当行の営業基盤である宮城県内の経済も、全体として緩やかながら景気回復の動きがみられました。

このような状況の下、当行では中期経営計画「ステップ・アップ・プランⅡ」（計画期間平成16年度～平成17年度）に基づき、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。また、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」（計画期間平成17年度～平成18年度）を策定し、より一層地域のお客さまのお役に立てるよう「事業再生や中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域利用者の利便性の向上」に取り組んでまいりました。

平成17年4月のペイオフ全面解禁以降、銀行の資産と業務の健全性に対する関心が一層高まっております。当行では、コンプライアンス態勢やリスク管理等を含めた内部管理態勢の強化を企業活動の最重要課題の一つと位置づけ、健全な業務運営の確保に努めてまいります。また、地域に密着したお客さま重視の営業活動を一層徹底し、収益力の向上と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

■主要な経営指標等の推移

（単位:百万円）

決　算　期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	20,846	18,859	17,642	18,037	18,894
経常利益	799	998	599	1,885	2,439
当期純利益	445	428	579	1,286	1,444
資本金	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株
純資産額	18,388	18,976	21,101	23,934	25,234
総資産額	751,469	750,306	757,196	757.236	782,750
預金・譲渡性預金残高	712,149	716,342	720,902	717,364	740,829
貸出金残高	472,770	475,952	500,591	500,695	504,362
有価証券残高	178,829	174,565	175,648	181,626	196,236
1株当たり純資産額	2,423.10円	2,501.59円	2,782.76円	3,157.29円	3,328.46円
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	50円（25円）	50円（25円）	50円（25円）	50円（25円）	50円（25円）
1株当たり当期純利益	58.74円	56.44円	76.39円	169.61円	189.22円
自己資本比率（単体・国内基準）	7.82%	7.71%	8.00%	8.33%	8.69%
自己資本利益率	1.91%	1.92%	2.74%	5.92%	6.17%
配当性向	85.10%	88.56%	65.43%	29.47%	26.24%
従業員数（外、平均臨時従業員数）	849人（113）	804人（236）	771人（250）	744人（254）	730人（260）

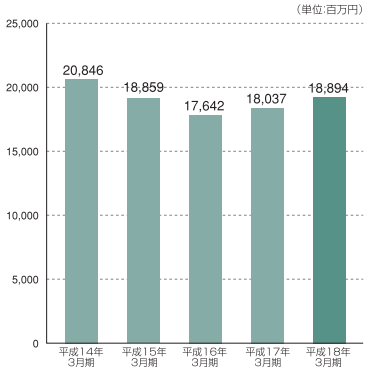
（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式になっております。
2. 平成18年3月期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行いました。
3. 平成14年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数により算出しております。
4. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、61ページ「1株当たり情報」に記載しております。
6. 従業員数については、出向者、嘱託及び臨時雇員を除いて記載しております。

損益の状況について

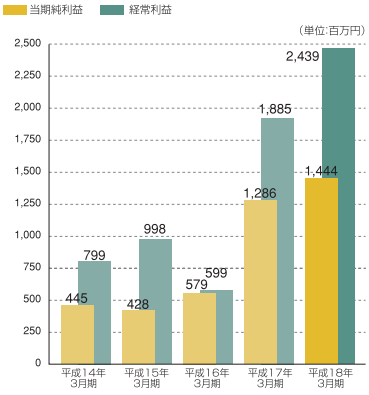
経常収益は188億94百万円（前期比4.7%増）となり、経常利益は24億39百万円（前期比29.3%増）、当期純利益は14億44百万円（前期比12.3%増）と2期連続で増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は33億43百万円（前期比3.9%減）となりました。

経常収益は、コールローン利息や貸付金利息の増加、株式等売却益の計上により増益となりました。一方、コア業務純益は、経費削減に努めたものの、市場金利の上昇に伴う資金調達費用の増加により、資金利益が減少したことなどから減益となりました。経常利益と当期純利益は、コア業務純益の減少や貸倒償却引当費用の増加がありましたが、株式等売却益を計上したことなどにより増益となりました。

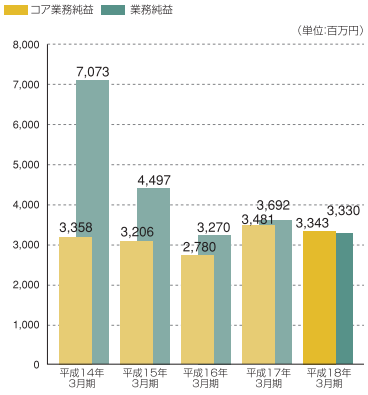
■経常収益



■経常利益・当期純利益



■業務純益・コア業務純益



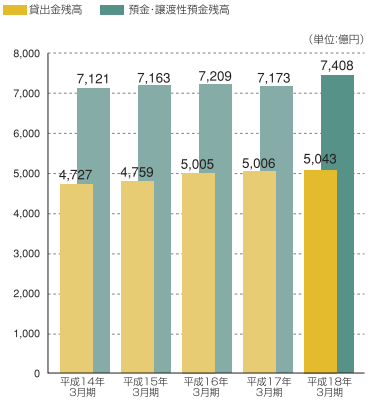
※コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び債券売買等の損益を控除した金額をいいます。

預金・譲渡性預金残高、貸出金残高、有価証券残高、自己資本比率（単体）について

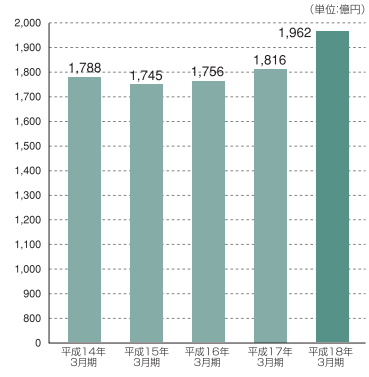
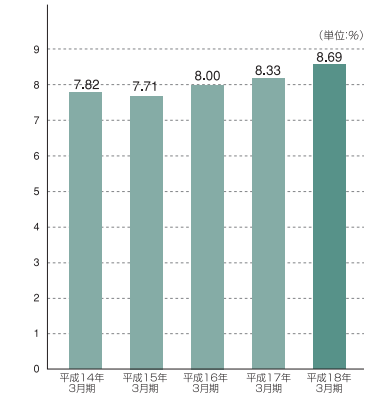
預金・譲渡性預金残高は、7,408億29百万円（前期比3.2%増）となりました。法人預金が減少したものの、主力の個人預金は平成18年3月末残高で5,505億67百万円（前期比5.0%増）と堅調に推移しました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが減少したものの、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから5,043億62百万円（前期比0.7%増）となりました。

有価証券残高は、市場動向等を勘案し、リスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注した結果、1,962億36百万円（前期比8.0%増）となりました。自己資本比率（国内基準・単体）は、前期比0.36ポイント上昇し8.69%となりました。

■預金・譲渡性預金残高、貸出金残高



■有価証券残高



■自己資本比率（単体）